

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成29年9月期）」の概要

## 金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 29 年 9 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成 20 年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	24年12月28日	250億円
豊和銀行	26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	28年12月27日	62.4億円

(注) 山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成29年9月期の履行状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) コア業務純益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	29年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)		
		計画	実績					
福 邦	5	1	1	▲	1	▲	0	資金利益が有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
南日本	36	13	14	▲	7	+	1	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
みちのく	71	39	32	▲	7	▲	7	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	62	33	26	▲	10	▲	7	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	109	54	65	+	20	+	11	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、その他業務利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	31	16	12	▲	7	▲	4	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	37	23	10	▲	16	▲	12	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
宮崎太陽	27	14	10	▲	6	▲	3	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
豊 和	28	11	7	▲	13	▲	3	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。

注)「始期比」は、29年9月期(半期)の実績を2倍にし、「計画始期の水準」(通期)と比較

## 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	29年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	77.21	74.95	<b>75.30</b>	▲ 1.91	+ 0.35	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
南日本	57.67	65.28	<b>64.79</b>	+ 7.12	▲ 0.49	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
みちのく	64.33	62.44	<b>69.53</b>	+ 5.20	+ 7.09	経費（機械化関連費用を除く）は計画とほぼ同水準であったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	60.55	60.50	<b>65.02</b>	+ 4.47	+ 4.52	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	59.78	59.18	<b>53.56</b>	▲ 6.22	▲ 5.62	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益がその他業務利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	67.96	68.04	<b>74.00</b>	+ 6.04	+ 5.96	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
北 都	63.58	66.05	<b>73.91</b>	+ 10.33	+ 7.86	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
宮崎太陽	62.06	61.52	<b>64.84</b>	+ 2.78	+ 3.32	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
豊 和	53.02	61.00	<b>64.53</b>	+ 11.51	+ 3.53	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	29年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,491	1,500	<b>1,526</b>	+ 35	+ 26	事業性評価に基づく融資や課題解決型提案営業等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	33.20	33.22	<b>33.28</b>	+ 0.08	+ 0.06	
南日本	残高	3,260	3,274	<b>3,256</b>	▲ 4	▲ 18	事業性評価を要する地元事業者向け貸出に注力する方針としたため、不動産賃貸・太陽光設備向け貸出の伸びが鈍化したこと等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	41.84	41.64	<b>40.66</b>	▲ 1.18	▲ 0.98	
みちのく	残高	4,311	4,468	<b>4,994</b>	+ 683	+ 526	エリア営業体制やKeyManを活用した、新規開拓や既存先の取引深耕に向けた推進活動に努め、資金需要の創出に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.34	20.63	<b>23.16</b>	+ 2.82	+ 2.53	
第 三	残高	5,991	6,076	<b>6,359</b>	+ 368	+ 283	コベナンツ活用型やABLなど担保・保証に必要以上に依存しない融資やリレーションシートを活用した事業性評価に基づく融資に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.70	30.77	<b>31.42</b>	+ 0.72	+ 0.65	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,821	1,882	<b>1,803</b>	▲ 17	▲ 78	訪問活動の活性化や常勤役員の営業店担当制導入による営業店のサポート等に取り組んだものの、県内の資金需要が伸び悩む中、金融機関同士の競争が激化していることや、貸出金償却等の影響により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	43.60	44.07	<b>41.15</b>	▲ 2.45	▲ 2.92	
東 和	残高	6,432	6,757	<b>7,031</b>	+ 599	+ 274	貸出残高は「TOWAお客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.25	31.55	<b>30.54</b>	▲ 0.71	▲ 1.01	
高 知	残高	3,586	3,611	<b>3,822</b>	+ 236	+ 211	「ブロック・エリア制」による地域に密着した活動の強化や成長分野への貸出等に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	34.44	34.57	<b>35.22</b>	+ 0.78	+ 0.65	
北 都	残高	2,715	2,797	<b>2,921</b>	+ 205	+ 123	事業性評価活動により顧客ニーズの掘り起こしを通じた貸出の推進等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.17	20.25	<b>21.02</b>	+ 0.85	+ 0.77	
宮崎太陽	残高	2,243	2,460	<b>2,490</b>	+ 247	+ 30	貸出残高は事業性融資先への全先訪問等による取引先とのリレーション強化を目的とした営業活動に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	34.94	36.94	<b>36.67</b>	+ 1.73	▲ 0.27	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,004	1,030	<b>1,009</b>	+ 5	▲ 20	支援を強化する中小企業事業者の対象先に対し、支店長等と営業担当者による同行訪問の精力的な実施等を行ったものの、店舗により実績状況にバラツキがあり、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	28.65	29.01	<b>28.42</b>	▲ 0.23	▲ 0.59	
豊 和	残高	2,294	2,428	<b>2,353</b>	+ 59	▲ 75	取引先の資金ニーズの掘り起しや経営改善支援活動に伴う資金供給に取り組んだものの、営業力が不十分であったこと等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.99	42.82	<b>40.44</b>	▲ 0.55	▲ 2.38	
東京厚生 (信用組合)	残高	223	231	<b>246</b>	+ 23	+ 15	営業推進本部を軸とする営業推進体制・営業店サポート体制の強化や店舗別推進体制の再構築と各店の特性に合った業務運営等の施策により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.45	38.77	<b>40.01</b>	+ 2.56	+ 1.24	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	1,932	2,330	<b>2,607</b>	+ 675	+ 277	専担部署となる第一営業部、第二営業部、福岡営業本部を中心に営業推進に取り組んだことにより、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	56.73	59.04	<b>61.73</b>	+ 5.00	+ 2.69	
釧路 (信用組合)	残高	324	326	<b>345</b>	+ 21	+ 19	データベースを活用した融資推進対象先への訪問営業活動の強化、理事長・役員によるトップセールスの強化、全店一斉のフィールドセールスの実践等に取り組んだ結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	35.32	35.71	<b>37.06</b>	+ 1.74	+ 1.35	
滋賀県 (信用組合)	残高	411	414	<b>436</b>	+ 24	+ 21	融資推進店舗を選定し、外部人材を含めた人員を重点的に配置し、事業性融資先の開拓を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.86	30.90	<b>32.05</b>	+ 1.19	+ 1.15	

## 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	29年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	9.11	9.14	11.94	+ 2.83	+ 2.80	ビジネスマッチング・外部支援機関との連携による経営相談支援や、ライフステージに応じた取引先支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	1.58	1.70	+ 0.17	+ 0.12	ビジネスマッチング・各種商談会等を通じた経営相談支援や、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携等による事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	10.35	11.60	12.95	+ 2.60	+ 1.35	お客様のニーズに応じたビジネスマッチングや、担保・保証に依存しない各種ビジネスローン等の推進に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	2.11	2.16	3.90	+ 1.79	+ 1.74	コベナンツ活用型融資などの担保・保証に必要以上に依存しない融資への取組みや、本部と営業店が連携し、事業先の経営課題の把握・分析、改善計画の策定支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	5.51	6.09	6.69	+ 1.18	+ 0.60	企業支援部及び経営改善サポート室が中心となり、外部機関・外部専門家との連携により、きめ細やかな経営改善支援及び早期事業再生支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	11.72	11.95	29.01	+ 17.29	+ 17.06	外部専門機関等と連携した経営相談等の実施や、コベナンツ活用型融資などの担保・保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	3.02	3.05	3.97	+ 0.95	+ 0.92	ビジネスマッチング・商談会等を通じた経営相談支援や、外部専門機関と連携した事業承継支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	9.62	9.90	14.17	+ 4.55	+ 4.27	事業先約一万先に経営課題等を聞き取る訪問活動を展開し、ビジネスマッチング等の経営相談支援や、中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	10.13	15.32	15.81	+ 5.68	+ 0.49	ビジネスマッチング等の経営相談支援や、外部機関との連携による事業承継支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	14.55	13.85	15.75	+ 1.20	+ 1.90	企業支援対象先等について個別に対応方針を検討する対応方針検討協議会や融資部企業支援グループなどが、経営相談・事業再生及び無担保融資の推進に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	7.23	7.58	8.05	+ 0.82	+ 0.47	外部専門家と連携した経営改善計画の策定支援など取引先の経営相談支援や、担保・保証に過度に依存しない融資を推進したことから、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	13.26	13.40	14.91	+ 1.65	+ 1.51	事業支援室が主体となり、支援先の経営課題の把握・分析、経営改善の取組みにかかる企画立案、経営改善計画の策定支援などについて、外部の専門家等の協力を得て取り組んだことから、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	7.82	11.84	13.16	+ 5.34	+ 1.32	経営相談先へのモニタリングの継続や、早期事業再生支援先を認定し経営改善計画の策定やモニタリング指導等を通じて経営改善に取り組んだことにより、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	3.19	3.41	4.25	+ 1.06	+ 0.84	経営改善支援先を指定し、中小企業再生支援協議会等と連携した事業再生に取り組んだほか、取引先の売掛債権を弁済原資とするローンの活用など担保・保証に過度に依存しない融資推進に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	36.06	36.09	36.28	+ 0.22	+ 0.19	担保・保証に依存しない融資や中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による事業再生など、本部・営業店が一体となり経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 平成29年9月期の実施状況の概要

## 1. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	29年9月期	始期比	コメント (実績と計画の比較)	
		実績			
全国信用協同 組合連合会	残高	2,724	3,021	+ 297	本部と営業店が一丸となり、資本支援を行った7つの信用組合に対し既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓等を促し、各組合において積極的な営業推進を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	29.20	31.07	+ 1.87	

※全国信用協同組合連合会の数値は、金融機能強化法第34条の2に基づき資本支援を行った7つの信用組合の合算値

### 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	29年9月期	始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績		
全国信用協同組合 連合会	5.17	9.88	+ 4.71	資本支援を行った7つの信用組合において、創業に伴う運転資金・設備資金の金融支援、資金繰り相談を行い、また、必要に応じて外部機関や外部専門家の指導を仰ぎつつ、問題解決に資するサポート、経営改善支援、再生支援を行ったこと等から、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、金融機能強化法第34条の2に基づき資本支援を行った7つの信用組合の合算値

金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成 29 年 9 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23 年 9 月 30 日	300 億円
筑波銀行		350 億円
相双五城信用組合	24 年 1 月 18 日	160 億円
いわき信用組合		200 億円
宮古信用金庫	24 年 2 月 20 日	100 億円
気仙沼信用金庫		150 億円
石巻信用金庫		180 億円
あぶくま信用金庫		200 億円
那須信用組合	24 年 3 月 30 日	70 億円
東北銀行	24 年 9 月 28 日	100 億円
きらやか銀行	24 年 12 月 28 日	300 億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 平成29年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	300億円(23年9月)	300億円(24年12月)	350億円(23年9月)	100億円(24年9月)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	きらやか銀行 (山形県山形市)	筑波銀行 (茨城県土浦市)	東北銀行 (岩手県盛岡市)

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>本店のほか5か所に分室を設けている「地元企業応援部」に復興融資担当者や事業再生担当者が常駐し、被災者の復興相談等にきめ細やかに対応</li> <li>・仙台区の仲介機能を拡充するとともに、本業支援推進態勢を強化するため、既存の仙台、山形、庄内の各法人グループに加え、「大宮法人グループ」を29年5月に新設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部関係部署が連携し、営業店が抱える課題の早期解決を図り、営業活動に注力できるよう、29年4月から「営業店経営サポート協議会」を新設</li> <li>・営業店が経営改善支援により、積極的かつ主体的に、顧客目線で取り組んでいくための体制を整備するため、「マネジメント サポート マインド(経営課題解決に向けた支援の心構え)」を制定(29年12月)</li> <li>・地元自治体や企業と連携し、観光誌の発行や配布、各種イベントの企画・開催等を通じて、「観光」と「食」をメインとした復興支援を実施し、地域経済の活性化に継続して貢献</li> <li>・企業のライフステージに応じた本業支援を行っていくため、事業内容や成長可能性を適切に評価する事業性評価の取組みを強化</li> <li>・「ソリューション相談シート(与信対応相談用)」を新設(29年4月し)、営業店と本部が課題を共有することで、案件のスピードアップとより踏み込んだ融資を実現(29年度上期:392件)</li> <li>・地域経済の活性化を目的とした「つくば地域活性化ファンド」による資金供給支援(29年5月 第4号案件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域応援部」、「地域応援部地方創生推進室」、「融資部企業経営支援室」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本部サポートを実施</li> <li>・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を動員した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施</li> <li>・震災復興ミーティングを行い(29年8月)、被災事業者の債務正常化支援の実施状況、課題等を本部・被災地域の営業店で共有し取組みを強化</li> <li>・「事業性評価シート」を作成(29年9月末:958先)し、企業を事業特性や成長可能性など多方面から評価することで、担保や保証に依存しない融資を推進</li> <li>・営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(29年度上期登録:79件)</li> <li>・本業支援の事例を各営業店で共有することを目的として、本業支援事例集を発刊(29年度上期紹介件数:62件)</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙台区でのビジネスマッチングの実施(29年度上期成約件数:58件)(仙台、さらやか)</li> <li>・両行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(29年度上期協同融資:17件)(仙台、さらやか)</li> <li>・復興支援に向けた共同イベント等の開催による被災者支援の継続(29年10月開催)(仙台、さらやか)</li> <li>・被災企業等の経営改善計画の策定支援や訪問活動、コンサルタント等の外部機関と連携した事業再生支援(仙台)</li> <li>・店舗が再開していない津波被災地(石巻市)での顧客利便性を確保するため、巡回型移動店舗による営業(仙台)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>35,012件/4,625億円</li> <li>11,292件/1,190億円</li> <li>3,629件/915億円</li> <li>177件/17億円</li> <li>1兆6,240億円</li> <li>決定12先</li> <li>決定26先</li> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3,602件/882億円</li> <li>581件/95億円</li> <li>1,092件/192億円</li> <li>75件/9億円</li> <li>5,361億円</li> <li>決定57先</li> <li>決定55先</li> <li>成立18件</li> </ul>	
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者向け新規融資</li> <li>被災者向け条件変更</li> <li>【参考】29/9期の貸出金残高</li> <li>産業復興機構の活用</li> <li>東日本大震災事業者再生支援機構の活用</li> <li>個人版私的整理ガイドラインの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5,983先/1,988億円</li> <li>3,491先/221億円</li> <li>248先/152億円</li> <li>319先/38億円</li> <li>6,771億円</li> <li>決定27先</li> <li>決定66先/検討中 1先</li> <li>成立42件/検討中 2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,394件/395億円</li> <li>150件/19億円</li> <li>643件/200億円</li> <li>104件/18億円</li> <li>1兆233億円</li> <li>—</li> <li>決定 7先</li> <li>成立 4件</li> </ul>	

※ 計数は平成29年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年12月末時点)

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成29年9月期の履行状況の概要

宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
100億円(24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24年2月) 【国1157億円、信金中金23億円】	200億円(24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年4月、仮店舗で営業していた山田支店を新築・移転し、営業再開。「みやしん山田相談プラザ」を併設し、営業時間外の相談に対応</li> <li>・29年9月、地方創生に向けた支援として、子育て世帯を応援する新商品(子供の人数に応じて段階的に金利を優遇する教育及び住宅ローン)を取扱開始</li> <li>・29年6月、事業承継等の支援のため、顧客企業の若手経営者を会員とする「みやしん Next」において、企業経営に係る勉強会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年9月、仮店舗で営業していた女川支店を新築・移転し、営業再開</li> <li>・「しんさん復興支援相談会」について、30年3月まで開催期間を延長</li> <li>・災害復興支援のプロパー融資「しんさん復興支援資金(事業性資金)」について、30年3月末まで取扱期間を延長</li> <li>・地方創生の実現化に向け、29年7月、学校寄附型CSR私募債「輝く未来」の取扱いを開始</li> <li>・29年9月より、石巻専修大学と連携し、企業と後継者等との情報交換を定期的を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難する顧客の相談等に対応するため、29年度も定期的な移動相談会を開催(常設相談所と合わせ29年11月末現在:374件)</li> <li>・中小企業基盤整備機構等と連携し、取引先に対する中小企業診断士等の派遣など経営改善支援等を引き続き実施</li> <li>・29年8月、顧客の販路開拓・拡大支援として、「2017“よい仕事おこし”フェア」において、取引先2先の出展支援を実施</li> <li>・いわき支店、相馬支店及び亘理支店において日曜日も営業するサンデーバンクを引き続き実施</li> </ul>
	② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先の課題の多様化に対応するため、適切な専門家に相談できる「相談ブース」を本店1階に設置(29年10月5日より相談開始)</li> <li>・顧客の販路開拓・拡大支援として、29年5・6月のクイーンズ伊勢丹店舗でのテスト販売や8月の「2017“よい仕事おこし”フェア」などの商談会への出展支援を実施</li> <li>・29年2月にREADYFOR株と基本協定書を締結したクラウドファンディングによる資金調達支援について、29年7月、1件の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年9月、仮店舗で営業していた女川支店を新築・移転し、営業再開</li> <li>・「しんさん復興支援相談会」について、30年3月まで開催期間を延長</li> <li>・災害復興支援のプロパー融資「しんさん復興支援資金(事業性資金)」について、30年3月末まで取扱期間を延長</li> <li>・地方創生の実現化に向け、29年7月、学校寄附型CSR私募債「輝く未来」の取扱いを開始</li> <li>・29年9月より、石巻専修大学と連携し、企業と後継者等との情報交換を定期的を実施</li> </ul>
被災者向け 新規融資	1,129先/170億円 582先/49億円	968先/427億円 1,000先/134億円	1,421先/578億円 419先/61億円
被災者向け 条件変更	166先/84億円 75先/6億円	222先/104億円 108先/13億円	441先/262億円 465先/37億円
【参考】 29/9期の貸出金残高	294億円	633億円	854億円
産業復興機構の活用	決定24先	決定34先/検討中1先	決定5先
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	決定46先	決定57先/検討中15先	決定5先
個人版私的整理 ガイドラインの活用	成立11件	成立39件/検討中2件	成立2件

※ 計数は平成29年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年12月末時点)

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成29年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
	160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年4月、既存の2営業店において、ローンセンターとしての営業も開始し、融資相談体制を強化。全店舗で毎週実施する夜間融資相談会に加え、ローンセンターにおいて月1回の休日融資相談会を実施(23年4月以降の相談受付:7,910件)</li> <li>顧問契約を締結した中小企業診断士や福島県産業復興相談センター等の専門家を派遣し、経営改善支援を実施(29年11月現在:12先(26回))</li> <li>これまで5自治体と包括的連携協定を締結しているところ、29年9月、大河原町と同協定を締結し、地方創生事業に積極的に参画</li> <li>被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品の取扱期間を30年3月未まで延長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年度も継続して、顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家2名による中小企業・小規模事業者の経営課題解決に向けた相談会を毎月実施(29年11月未現在:80件)</li> <li>オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会等の外部機関との連携による専門家派遣を実施(29年11月未現在:7先(28回))</li> <li>取引先の経営者交流会「うるしの実クラブ」の活動の一環として、29年6月、会員同士の情報交換を目的とした交流会を開催(144社・150名参加)</li> <li>27年10月に全信組連等とともに設立した「磐城国地域振興ファンド」より、29年9月、地域の1次産業者と加工・販売業者を繋ぐ地域商社事業の創業支援として2,000万円の投資を実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年6月、「事業再生・地域活性化支援チームなすしん(以下、「チームなすしん」)」の機能拡充を図るため、構成メンバーを営業推進部から新設した地域支援部に一部変更。地元商工会の創業塾への協力や取引先の販路拡大等の経営改善支援の取組みを強化</li> <li>29年5月、地域事業者の販路拡大、広告宣伝、テストマーケティング等を支援するクラウドファンディング「MOTTAINAIもっと」の取り扱いを開始</li> <li>従来から全営業店に設置している各種相談窓口に加え、29年10月、「個人ローン相談受付窓口」を設置し、勤労者及び被災者支援に向けた取り組みを強化</li> <li>29年10月より、「融資専門担当者(チームHOT)」を拡充。「チームなすしん」との連携等により、地域の中小零細事業者への円滑な信用供与や再生支援等を実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>606先/204億円</li> <li>284先/45億円</li> <li>465先/133億円</li> <li>194先/16億円</li> <li>374億円</li> <li>決定5先</li> <li>決定3先</li> <li>成立2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>177先/284億円</li> <li>67先/10億円</li> <li>211先/230億円</li> <li>68先/8億円</li> <li>1,042億円</li> <li>決定4先</li> <li>決定8先</li> <li>成立3件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3,315件(453先)/333億円</li> <li>129件(84先)/3億円</li> <li>2,925件/335億円</li> <li>147件/19億円</li> <li>391億円</li> <li>—</li> <li>決定3先</li> <li>—</li> </ul>
② 具体的な取り組み			
被災者向け 新規融資	事業性 消費性		
被災者向け 条件変更	事業性 消費性		
【参考】 29/9期の貸出金残高			
産業復興機構の活用			
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用			
個人版私的整理 ガイドラインの活用			

※ 計数は平成29年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年12月末時点)